

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第64期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部東京業務課係長 三保 博荘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部東京業務課係長 三保 博荘
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市垂水町三丁目5番15号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	21,261,580	23,792,390	23,473,157	21,273,916	22,556,409
経常利益又は経常損失() (千円)	575,444	1,305,271	638,970	908,981	309,069
当期純利益又は当期純損失() (千円)	508,314	649,554	287,391	838,929	142,342
包括利益(千円)	-	-	68,370	596,176	964,949
純資産額(千円)	6,226,870	6,918,814	8,249,268	7,279,718	9,108,814
総資産額(千円)	17,447,221	20,664,482	21,362,102	22,807,253	27,315,235
1株当たり純資産額(円)	203.79	224.71	240.25	209.78	229.98
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	17.35	22.19	8.98	25.54	4.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.2	31.8	36.9	30.2	27.6
自己資本利益率(%)	8.4	10.4	4.0	11.4	2.0
株価収益率(倍)	22.7	21.1	38.4	-	69.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	557,413	229,884	560,809	102,472	1,433,573
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	116,368	635,414	2,341,039	1,062,679	1,409,418
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	478,186	779,294	1,734,709	1,132,039	1,242,196
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	726,393	655,647	601,159	762,122	2,068,369
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,413 [141]	1,438 [153]	1,315 [164]	1,083 [166]	2,738 [153]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	17,359,873	18,567,606	17,791,638	15,677,813	14,965,329
経常利益又は経常損失() (千円)	505,598	893,290	228,703	1,334,939	683,658
当期純利益又は当期純損失() (千円)	566,478	488,530	148,067	1,005,690	21,885
資本金(千円)	2,889,600	2,889,600	3,698,680	3,698,680	3,698,680
発行済株式総数(株)	29,400,000	29,400,000	32,980,000	32,980,000	32,980,000
純資産額(千円)	6,465,967	6,830,512	8,069,545	6,954,269	7,172,413
総資産額(千円)	16,829,006	19,534,900	20,090,283	21,264,432	22,107,254
1株当たり純資産額(円)	220.85	233.37	245.70	211.75	218.41

回次 決算年月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	19.34	16.69	4.63	30.62	0.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.4	35.0	40.2	32.7	32.4
自己資本利益率(%)	8.9	7.3	2.0	13.4	0.3
株価収益率(倍)	20.3	28.0	74.5	-	449.3
配当性向(%)	41.4	59.9	216.0	-	750.3
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	237 [125]	256 [136]	256 [146]	248 [149]	223 [134]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

大正13年7月、大下大蔵氏が専売特許殺虫液「強力フマキラー液」を開発し、当社の前身である大下回春堂で製造販売を開始し、当社の基盤をつくった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和25年12月	大下回春堂を資本金1,000万円の株式会社に改組し、東京に本店そして大阪に支店、また広島に支店と工場をおく。
昭和29年5月	広島県大野町に大野工場を開設。
昭和29年10月	広島工場（祇園町）から大野工場へ工場移転を開始。
昭和34年4月	福岡営業所を福岡支店に改称。
昭和37年12月	資本金を1億円に増資。社名をフマキラー株式会社に改称。
昭和39年5月	資本金を1億5,000万円に増資。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年11月	広島県大野町に工場移転終了。広島工場（祇園町）を廃止し、大野工場を広島工場に改称。
昭和43年2月	資本金を3億円に増資。
昭和45年5月	大下製薬株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和46年12月	東京営業所および名古屋出張所をそれぞれ東京支店、名古屋支店に改称。
昭和48年3月	資本金を5億円に増資。
昭和48年12月	資本金を5億5,000万円に増資。
昭和50年12月	資本金を6億円に増資。
昭和53年12月	資本金を11億円に増資。
昭和54年12月	資本金を12億1,000万円に増資。
昭和56年5月	日広産業株式会社の株式を増資引き受けにより取得。（現・連結子会社）
昭和59年11月	韓国に合弁会社「柳柳フマキラー株式会社」を設立。
昭和62年4月	フマキラーホームサービス株式会社を設立。
平成元年8月	資本金を28億8,960万円に増資。
平成2年11月	インドネシアに合弁会社「P.T. FUMAKILLA INDONESIA」を設立。（現・連結子会社）
平成12年3月	合弁会社「フマキラー・トータルシステム株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成15年9月	フマキラーホームサービス株式会社を清算。
平成17年11月	柳柳フマキラー株式会社を売却。
平成19年1月	「FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED」の株式を追加取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年8月	メキシコに合弁会社「FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.」を設立。（現・連結子会社）
平成22年5月	エステー株式会社と資本業務提携契約を締結。（現・その他の関係会社）翌月に第三者割当増資により、資本金を36億9,868万円に増資。
平成23年11月	ブラジルに合弁会社「FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA.」を設立。
平成24年11月	「Technopia Sdn.Bhd.（現・Fumakilla Asia Sdn.Bhd.）」及び「PT Technopia Jakarta」の株式を取得し子会社化。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品の製造販売を主な事業の内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

殺虫剤部門

当部門においては、ワンプッシュ式蚊取り器、電池式蚊取り・虫よけ、マット式蚊取り器、液体蚊取り器、蚊取りマット、ハエ・蚊用殺虫剤、ゴキブリ用殺虫剤、虫よけ剤、くん蒸剤、不快害虫用殺虫剤等を製造販売しております。
(製造販売) 当社 [関係会社] (製造販売) P.T. FUMAKILLA INDONESIA, Fumakilla Malaysia Bhd., Technopia Vietnam Pte., Ltd., Technopia Thailand Ltd., PT Technopia Jakarta, 大下製薬(株)
(販売) FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED, FUMAKILLA AMERICA, S.A. DE C.V.

園芸用品部門

当部門においては、園芸害虫用殺虫・殺菌剤、肥料、活力剤、除草剤、培養土等を製造販売しております。
(製造販売) 当社 [関係会社] (製造) P.T. FUMAKILLA INDONESIA

防疫剤部門

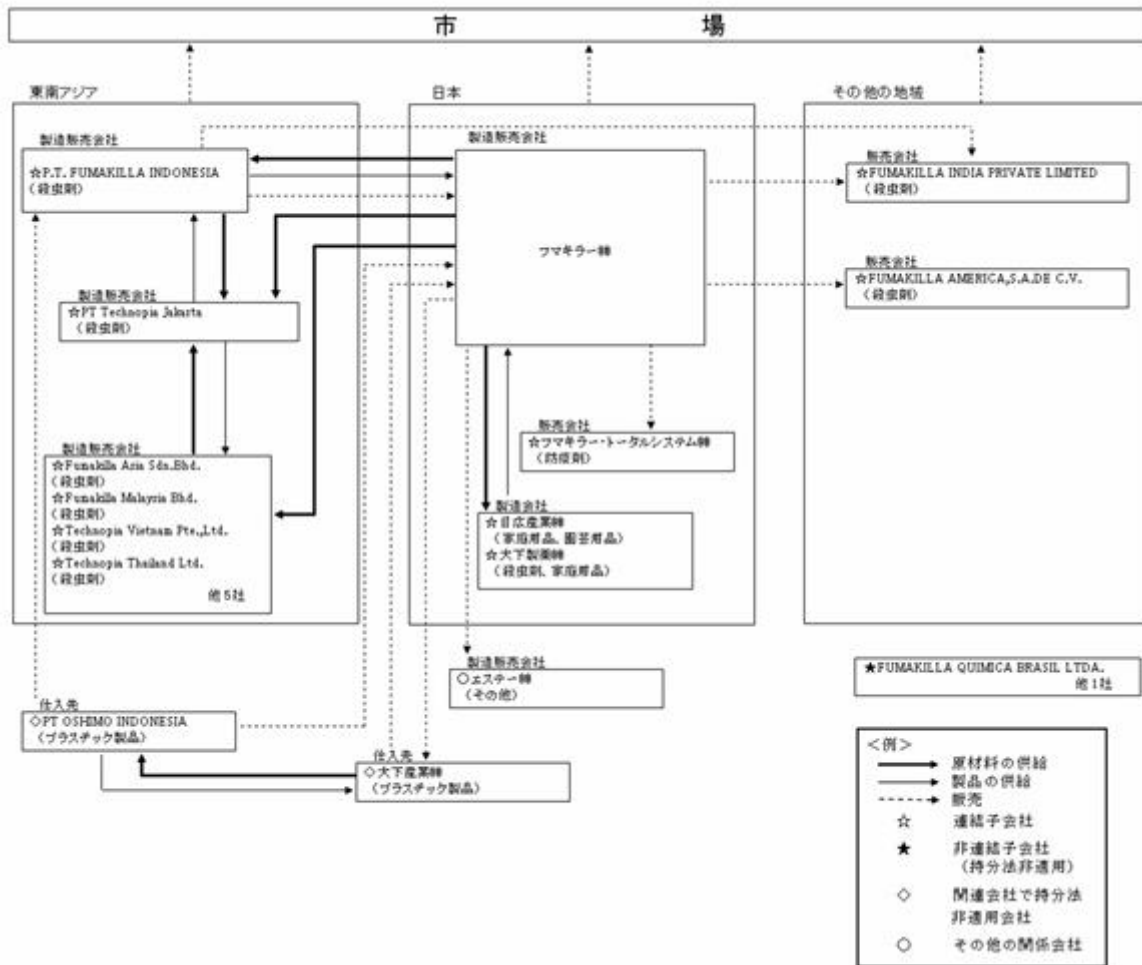
当部門においては、乳剤、油剤、粉剤、殺そ剤等を製造販売しております。
(製造販売) 当社 [関係会社] (販売) フマキラー・トータルシステム(株)

家庭用品部門

当部門においては、衣類防虫剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品、除菌剤等を製造販売しております。
(製造販売) 当社 [関係会社] (製造販売) 日広産業(株) (製造) 大下製薬(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 殺虫剤はP.T. FUMAKILLA INDONESIAを生産拠点として、主として当社を經由して海外へ輸出しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日広産業(株)	広島市中区	千円 30,000	日本	99.8	同社の家庭用品を購入しております。 役員の兼任等 3名
P.T. FUMAKILLA INDONESIA (注) 3	インドネシア	千USドル 10,125	東南アジア	85.0	同社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 6名
FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2	インド	千ルピー 75,000	その他	99.9 [0.1]	当社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 3名
FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V. (注) 2	メキシコ	千ペソ 9,259	その他	99.9 [0.1]	当社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 3名
大下製薬(株) (注) 2	広島県 廿日市市	千円 10,000	日本	74.4 [15.0]	同社の殺虫剤、家庭用品を購入しております。 役員の兼任等 3名
フマキラー・トータルシステム(株) (注) 4	東京都 千代田区	千円 160,000	日本	50.0	当社防疫剤の一部を販売しております。 役員の兼任等 2名
Fumakilla Asia Sdn.Bhd. (注) 3	マレーシア	千リングット 75,682	東南アジア	70.0	役員の兼任等 2名
Fumakilla Malaysia Bhd. (注) 3	マレーシア	千リングット 40,647	東南アジア	10.1	同社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 1名
Technopia Thailand Ltd. (注) 3	タイ王国	千タイバーツ 220,000	東南アジア	100.0	同社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 2名
Technopia Vietnam Pte., Ltd. (注) 3	ベトナム	千USドル 8,000	東南アジア	100.0	同社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 2名
PT Technopia Jakarta (注) 3	インドネシア	百万ルピア 63,342	東南アジア	70.0	同社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 3名
その他5社					
(非連結子会社) FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. (注) 2	ブラジル	千リアル 600	その他	99.9 [0.1]	-
その他1社					
(その他の関係会社) エステー(株) (注) 6	東京都 新宿区	千円 7,065,500	消臭芳香剤・防虫剤・手袋・除湿剤等製造販売	被所有 25.7	当社株主で当社の製品を販売しております。 役員の兼任等 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除きセグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[外書]は、緊密な者の所有割合であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. P.T. FUMAKILLA INDONESIA及びフマキラー・トータルシステム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	P.T. FUMAKILLA INDONESIA		フマキラー・トータルシステム(株)	
	(1) 売上高	4,896,410千円	2,562,161千円	
(2) 経常利益	424,185	97,020		
(3) 当期純利益	317,442	57,020		

P.T. FUMAKILLA INDONESIA

フマキラー・
トータルシステム株

(4) 純資産額 1,368,927

437,983

(5) 総資産額 2,517,582

977,186

6. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	236 [153]
東南アジア	2,468 [-]
報告セグメント計	2,704 [153]
その他	34 [-]
合計	2,738 [153]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に対して1,655人増加したのは、主として買収した子会社を連結の範囲に含めたことによるものであり、東南アジアセグメントで1,683人増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
223[134]	41.1	16.2	5,619,702

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和28年に結成され、現在組合員数は80名であって、上部団体には加盟しておりません。
 なお、会社と労働組合との間は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国の経済は、昨年未より円安や株価の回復の動きが見られるものの、欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題等による海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る、ひとの暮らしを守る、ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

しかしながら、国内売上は、家庭用品の売上が増加したものの、主力の殺虫剤の売上が減少したことにより、前期比3.2%減の157億86百万円となりました。一方、海外売上は前期比36.4%増加し67億69百万円となりました。その結果、売上高は前年同期より12億82百万円増加し、225億56百万円（前期比6.0%増、為替変動の影響を除くと実質4.6%増）となりました。

売上原価は、前年同期の155億82百万円から161億10百万円となり、5億28百万円増加しました。売上原価の変動要因としましては、棚卸資産評価損・処分損や付加価値の高い商品の売上構成の変動等によるものです。その結果、売上原価率は、前年と比べて1.8ポイント減少し71.4%となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より7億53百万円増加し、64億45百万円（前期比13.2%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、花粉関連商材の返品調整引当金繰入額が増加したことにより、63億38百万円（前期比9.3%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、運送費の削減や広告宣伝費、販売推進費の効率的な運用や経費の見直しを行った結果、前年同期より1億11百万円減少し、66億50百万円（前期比1.6%減）となりました。

これらの結果、営業損失は3億12百万円（前年同期は営業損失9億61百万円）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料などの営業外収益が2億32百万円、支払利息や売上割引などの営業外費用が2億29百万円となり、差し引き3百万円の収益（純額）となりました。

これらの結果、経常損失は3億9百万円（前年同期は経常損失9億8百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益として浦和の土地を売却したことによる固定資産売却益7億94百万円を計上した一方で、固定資産除却損14百万円、投資有価証券評価損11百万円を特別損失として計上したため、4億45百万円となりました（前年同期は税金等調整前当期純損失9億22百万円）。

以上から、当期純利益は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、1億42百万円となりました（前年同期は当期純損失8億38百万円）。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

殺虫剤部門につきましては、国内で需要が拡大しているワンプッシュ式蚊取り、不快害虫用製品、設置型虫よけなどの成長カテゴリー市場に、ワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけペープ クリスタ」、不快害虫用製品「虫よけバリア ブラック アミ戸にピタッ!」、設置型虫よけ「虫よけバリア ブラック」等の新製品を投入した結果、これらの新製品が売上に寄与いたしました。最盛期の6月の天候不順の影響を受けて殺虫剤市場が縮小したことや価格競争の激化により、殺虫剤全体の売上が伸び悩みました。一方、海外市場では、インドネシアの子会社であるP.T.FUMAKILLA INDONESIAを中心にインド・メキシコの子会社とも前期を上回る売上を達成することができました。また、2012年11月に子会社化したFumakilla Asia Sdn.Bhd.及びPT Technopia Jakartaの業績を取り込んだことにより、海外売上全体では前期比36.4%増となりました。以上の結果、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は160億98百万円（前期比8億61百万円増、5.7%増）となりました。

家庭用品部門は、アルコール関連商品の出荷が前年プラスで堅調に推移し、また前期に販売した花粉関連商品の返品が前期と比較すると大幅に減ったこともあり、家庭用品合計の売上高は大きく増加し16億74百万円（前期比5億49百万円増、48.8%増）となりました。

園芸用品部門は、出荷ペースでは順調に推移しましたが、価格競争激化による販売価格の下落などにより、園芸用品合計の売上高は17億72百万円（前期比2億72百万円減、13.3%減）となりました。

防疫剤部門は、14億35百万円（前期比16百万円減、1.1%減）となり、その他の部門の売上高は15億74百万円（前期比1億60百万円増、11.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

アルコール関連商品の出荷が堅調に推移したこと、花粉関連商品の返品が大幅に減少したことにより家庭用品部門は好調に推移しました。しかし、殺虫剤部門では新製品が売上に寄与しましたが、最盛期の天候不順による市場の縮小や価格競争激化の影響を受け、また価格競争激化の影響を受けた園芸用品部門の不振も重なり、売上高は166億4百万円（前年同期比3.4%減）となりました。なお、セグメント損失は8億6百万円（前年同期はセグメント損失14億70百万円）となりました。

東南アジア

殺虫剤の販売が好調に推移したこと、新たに子会社化したFumakilla Asia Sdn.Bhd.及びPT Technopia Jakartaの業績の取込により、売上高は54億31百万円（前年同期比47.3%増）となりました。また、セグメント利益は3億63百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

その他

インドとメキシコを中心に好調に販売が推移し、売上高は5億19百万円（前年同期比32.5%増）となりました。また、セグメント利益は37百万円（前年同期比126.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は20億68百万円となり、前年同期に比べ13億6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は14億33百万円（前年同期比13億31百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億45百万円、売上債権の減少4億9百万円、たな卸資産の減少11億87百万円があった一方で、有形固定資産除売却損益が7億80百万円、仕入債務の減少13億34百万円があったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、14億9百万円（前年同期比3億46百万円の増加）となりました。これは、定期預金の払戻による収入が12億50百万円、有形固定資産売却による収入8億63百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出6億61百万円、東南アジアの企業買収に伴う子会社株式の取得による支出が28億40百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は12億42百万円（前年同期比1億10百万円の増加）となりました。これは短期借入れによる収入が94億83百万円、長期借入による収入25億円があった一方で、短期借入金の返済による支出が105億61百万円あったことなどによるものです。なお、当連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ25億13百万円増加して、102億67百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	16,595,244	90.0
東南アジア(千円)	5,753,340	132.4
報告セグメント計(千円)	22,348,584	98.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	22,348,584	98.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は卸売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	2,926,346	118.7
東南アジア(千円)	16,950	230.9
報告セグメント計(千円)	2,943,296	119.0
その他(千円)	101,279	215.0
合計(千円)	3,044,576	120.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は仕入金額(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	16,604,928	96.6
東南アジア(千円)	5,431,854	147.3
報告セグメント計(千円)	22,036,783	105.5
その他(千円)	519,626	132.5
合計(千円)	22,556,409	106.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)Paltac	2,818,036	13.2	3,163,022	14.0
(株)あらた	3,625,380	17.0	3,084,618	13.7

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

当社は、業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- ・ 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけています。クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めるとともに、グローバル視点での開発体制の強化に取り組んでまいります。
- ・ 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。
- ・ 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

(事業構造の改革)

商品開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向(市場、消費者ニーズ)に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー(殺虫剤では電池式虫よけ、ワンプッシュ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など)の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ アジア地域(インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、インド等)や欧州地域(イタリア、ハンガリー等)、中南米地域(メキシコ等)をはじめとした積極的な海外事業展開

生産

- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築
- ・ VA・VEや生産工程の改善による製造原価低減活動
- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築

(利益構造の改革)

- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 経費の効率的運用
- ・ 返品率の改善
- ・ 商品アイテム数の見直し・削減による生産効率の改善
- ・ 在庫の削減
- ・ 製造原価のコストダウン及びVA(商品価値の向上)への取組強化

(海外事業の拡大と強化)

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびインドとメキシコの子会社の育成と発展。
- ・ Fumakilla Asia Sdn.Bhd.及びPT Technopia Jakarta両合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化。

(2)会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、「ひとの命を守る、ひとの暮らしを守る、ひとを育てる環境を守る、わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を実践する者でなければならないと考えております。

当社といたしましては、公開企業である当社株式の売買は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えておりますが、当社及び当社グループの企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者に対しては、必要かつ相当な措置を取ることにより、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆様にも不利益を与えるおそれもあります。

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式に対する大規模な買付行為に対する対応方針（買収防衛策）（以下、「原プラン」といいます。）の導入を決定し継続してまいりましたが、平成24年6月28日をもって有効期間が満了することから、昨今の情勢変化、法令等の改正等を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の維持及び向上の観点から、継続の是非を含めその在り方について検討してまいりました。

かかる検討の結果、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、平成24年6月28日開催の当社の第63期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、原プランを改定し（以下、改定された新しい買収防衛策を「本プラン」といいます。）、本プランとして継続することを決議し、同年6月28日開催の第63期定時株主総会において本プランにつき株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの目的は、原プランと同様に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する、あるいはそれらの中長期的な維持・向上に資さない可能性のある大規模買付行為を抑止することにあります。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社は、当社の支配権移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

また、当社は、大規模買付行為が、本基本方針に合致し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に中長期的に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、株主の皆様が大規模買付行為の内容を検討し、また当社取締役会が株主の皆様にご提案等を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することが明白である濫用的なもの、株主の皆様にご承認を事実上強制するおそれのあるもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社取締役会は、こうした事情に鑑み、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、当社株主の皆様にご代わって当社経営陣が大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ないし株主共同の利益の最大化に資するよう、本プランを改定の上、継続することとしました。

なお、この本プランにおきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

天候の影響

当社グループは、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）等です。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、為替変動による影響等で原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

資金調達の影響

当社グループは、銀行借入（シンジケートローンを含む）等により運転資金および事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化や当社グループの信用力低下等が起きた場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシア等）や欧州地域（イタリア、ハンガリー等）、中南米地域（メキシコ等）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成25年3月期における連結売上高の海外販売比率は30.0%で前年対比6.7%増となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

金利変動の影響

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を一部行っておりますが、これによりリスクを完全には回避・低減できる保証はありません。そのため、業績等に影響を受ける可能性があります。

新製品、改良品の需要予測

当社グループは継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っております。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、当社及びP.T. FUMAKILLA INDONESIA、フマキラートータルシステム株式会社が行っております。

当社は、「日用品質」のスローガンのもと、企画・設計の段階から製造・販売に至るまで、レスポンス・ケアの精神に則り、環境負荷を低減した、クオリティの高い商品を社会に提供し、明るく健康で快適な生活環境づくりに貢献することを使命としております。また、消費者視点に立った新価値創造商品を開発・上市することで、世界に感動を与え、世界中のお客様から愛される企業になることが我々の大いなる目標です。この目標に向かい、絶え間なく研究開発を行っております。

日本における研究開発活動

殺虫用医薬品・医薬部外品をはじめ、農薬・肥料、除菌剤やアレルギー対策商品に代表される家庭用品及びしろあり駆除・木材保存剤等の研究分野で、国内外の研究開発機関との共同研究を始め、生物的、化学的、物理的最新の技術と長年に亘る基礎科学研究と応用開発研究によって、独自の商品開発を行っております。また、世界戦略に基づく知的財産権の権利化を積極的に行っております。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 殺虫剤部門

各種の疾病原因となる害虫の被害から人々を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤、忌避剤をはじめとし、アリ・ハチ・アブ・ムカデ等の不快害虫駆除剤、忌避剤等、安心して使いやすい製剤の研究開発を行っております。殺虫剤開発部門は当社の研究開発の中心でもあり、日々、最新の研究開発に取り組んでおります。

(2) 家庭用品部門

キッチン・トイレ・浴槽等の水回り場所、玄関、下駄箱、押入れ・ロフト等、床下から屋根裏までの生活・居住空間と人の身の回りのアメニティを追及し、それらを向上する商品を提供するため、除菌剤、洗浄・清潔剤、除臭剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品等の研究開発を行っております。特に除菌剤と花粉対策商品については、市場を牽引するリーダーとして、お客様のニーズに対応した商品のラインナップに努めております。

(3) 園芸用品部門

植物を害虫・病気・冷夏や酷暑といった様々な要因や鳥獣の害から守り、植物の生活環境を人のそれと同様、健康で快適にする商品を提供するため、農薬・肥料等をはじめとし、各種の害虫やナメクジ駆除剤、犬猫忌避剤等の研究開発を行っております。特に園芸用品部門においては、お客様の望まれる、安心安全、脱ケミカル、天然志向などに配慮した商品開発に注力した研究開発を行っております。

(4) 防疫剤部門

健康で快適な生活環境を確保するため、業務（PCO，TCO，公共団体）用の蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤をはじめ、（社）日本しろあり対策協会認定のしろあり駆除・木材保存剤、チョウバエ、ユスリカに代表される不快害虫駆除剤、床下用調湿剤・機材、その他生活環境保全に関する研究開発も行っております。

家庭用殺虫剤分野で培った製剤技術を応用し、工場、鉄道・航空運輸、店舗等向けの製剤や機器の開発にも注力しております。

インドネシアにおける研究開発活動

赤道直下の国、インドネシアでは、年中、蚊やハエが生活環境に存在します。熱帯で蚊に刺されることは、重大な疾病感染のリスクにさらされたことを意味します。それはマラリア、デング熱、西ナイル熱など人命に関わる重篤な症状を引き起こす疾病を、蚊が媒介しているからです。P.T. FUMAKILLA INDONESIAでは、何よりも、まず、人命を守る上で、大切な殺虫剤分野に注力して、研究開発を行っております。インドネシアの人々の誰もが使いやすく、本当に効果のある商品を、低価格で、社会の隅々まで、お届けするのが、我々の使命です。

(1) 殺虫剤部門

インドネシアの蚊は、日本の蚊と比べると数倍の薬剤抵抗性があります。日本から単純に同じ商品をインドネシアに持っていっても、期待した効果を発揮することはできません。インドネシアの蚊に合わせて効果を発揮する配合処方の開発をする必要があります。実際の生活の場面で、効果をしっかりと発揮する商品を目指して、処方開発、商品形態などの研究開発を行っております。

(2) 家庭用品部門

キッチン・トイレの生活・居住空間や車、ロッカー・押入れ・下駄箱等の小空間用の脱臭剤の研究開発も行っております。

その他の研究開発活動

FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED及びFUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.は、独自の研究開発組織を持たないため、日本のフマキラーの研究開発組織が必要な開発業務をサポートしております。インドで販売されている蚊取り商品の効力評価などをはじめ、インドにおける蚊取り線香の最適処方の開発などを行っております。

また、FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.には、メキシコ各地に生息する蚊の薬剤抵抗性の評価や現地で販売されている蚊取り商品（蚊取り線香、マット、リキッド、エアゾール製剤など）の効力評価と対抗処方の各種開発などを行っております。

現在の日本における研究開発体制は、開発本部の下に、開発研究部、開発企画部、知的財産室及び登録法務室の4部門で構成されており、当連結会計年度における研究開発費用は462,061千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、取扱商品の性質上、上期（4月～9月）に売上が集中する傾向にあります。当連結会計年度においても、連結売上高225億56百万円の59.1%に相当する133億34百万円が上期の売上となり、中でも殺虫剤は年間売上高の65.3%、園芸用品は64.6%が上期に計上されております。

売上高の推移

	上半期		下半期		合計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
第62期(平成23年3月期)	14,176	60.4	9,297	39.6	23,473	100.0
第63期(平成24年3月期)	13,987	65.7	7,286	34.3	21,273	100.0
第64期(平成25年3月期)	13,334	59.1	9,221	40.9	22,556	100.0

第64期部門別売上高

	上半期		下半期		合計	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
殺虫剤部門	10,518	65.3	5,580	34.7	16,098	100.0
家庭用品部門	96	5.8	1,578	94.2	1,674	100.0
園芸用品部門	1,144	64.6	627	35.4	1,772	100.0
防疫剤部門	801	55.8	634	44.2	1,435	100.0
その他の部門	773	49.1	801	50.9	1,574	100.0
合計	13,334	59.1	9,221	40.9	22,556	100.0

売上原価は、前年同期の155億82百万円から161億10百万円となり、5億28百万円増加しました。売上原価の変動要因としては、棚卸資産評価損・処分損や付加価値の高い商品の売上構成の変動等によるものです。その結果、売上原価率は、前年と比べて1.8ポイント減少し71.4%となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より7億53百万円増加し、64億45百万円（前期比13.2%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、花粉関連商材の返品調整引当金繰入額が増加したことにより、63億38百万円（前期比9.3%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、運送費の削減や広告宣伝費、販売推進費の効率的な運用や経費の見直しを行った結果、前年同期より1億11百万円減少し、66億50百万円（前期比1.6%減）となりました。

これらの結果、営業損失は3億12百万円（前年同期は営業損失9億61百万円）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料などの営業外収益が2億32百万円、支払利息や売上割引などの営業外費用が2億29百万円となり、差し引き3百万円の収益（純額）となりました。

これらの結果、経常損失は3億9百万円（前年同期は経常損失9億8百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益として浦和の土地を売却したことによる固定資産売却益7億94百万円を計上した一方で、固定資産除却損14百万円、投資有価証券評価損11百万円を特別損失として計上したため、4億45百万円となりました（前年同期は税金等調整前当期純損失9億22百万円）。

以上から、当期純利益は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、1億42百万円となりました（前年同期は当期純損失8億38百万円）。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、海外景気の下振れリスクや雇用・所得環境の先行きに不透明感が残っているものの、現在の円安基調による株価の回復、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果等を背景に、次第に景気回復へ向かうものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお得意先様との関係強化などに努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、商品アイテ

ムの削減と販売品目の重点化による販売効率の向上、在庫の削減、コストダウン及びVA（商品価値の向上）への取組強化、経費の効率的運用等一層の収益力強化に取り組んでまいります。

また、海外におきましては、従来の海外子会社3社に加えて、ASEAN市場（マレーシア・タイ・ベトナム・ミャンマー）で殺虫剤事業を展開しているFumakilla Asia Sdn.Bhd.並びにインドネシアのP.T. Technopia Jakartaを含め、殺虫剤の拡大が見込まれるアジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に、当社グループの海外事業拡大を図ってまいります

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は20億68百万円となり、前年同期に比べ13億6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は14億33百万円（前年同期比13億31百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億45百万円、売上債権の減少4億9百万円、たな卸資産の減少11億87百万円があった一方で、有形固定資産除売却損益が7億80百万円、仕入債務の減少13億34百万円があったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、14億9百万円（前年同期比3億46百万円の増加）となりました。これは、定期預金の払戻による収入が12億50百万円、有形固定資産売却による収入8億63百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出6億61百万円、東南アジアの企業買収に伴う子会社株式の取得による支出が28億40百万円あったことなどによるものであります

財務活動によって獲得した資金は12億42百万円（前年同期比1億10百万円の増加）となりました。これは短期借入れによる収入が94億83百万円、長期借入による収入25億円があった一方で、短期借入金の返済による支出が105億61百万円あったことなどによるものです。なお、当連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ25億13百万円増加して、102億67百万円となりました

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題等企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々等あらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

「誠魂長才」= 何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進すると共に、企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1) 商品開発体制の強化

殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけています。クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めるとともに、グローバル視点での開発体制の強化に取り組んでまいります。

2) 販売・マーケティングの強化

経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。

3) 海外事業の拡大と強化

殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

平成24年11月に、ASEAN市場で殺虫剤の製造販売事業を手掛けるTechnopia Sdn. Bhd.（現在の社名 Fumakilla Asia Sdn. Bhd.）並びにインドネシアで殺虫剤の製造販売事業を手掛けるPT Technopia Jakartaの株式を取得し、両社を子会社化しました。今後、ASEAN市場においても事業基盤を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用により、当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。

4) エステー株式会社及びNSファーフア・ジャパン株式会社との業務提携の推進

当社およびエステー株式会社、NSファーフア・ジャパン株式会社とは、開発、営業、調達、物流等の分野における業務提携の取り組みを通じて、3社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組めます。

（事業構造の改革）

商品開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、ワンプッシュ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、インド等）や欧州地域（イタリア、ハンガリー等）、中南米地域（メキシコ等）をはじめとした積極的な海外事業展開

生産

- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築
- ・ VA・VEや生産工程の改善による製造原価低減活動
- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築

（利益構造の改革）

- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 経費の効率的運用
- ・ 返品率の改善
- ・ 商品アイテム数の見直し・削減による生産効率の改善
- ・ 在庫の削減
- ・ 製造原価のコストダウン及びVA（商品価値の向上）への取組強化

(海外事業の拡大と強化)

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびインドとメキシコの子会社の育成と発展。
- ・ Fumakilla Asia Sdn.Bhd.及びPT Technopia Jakarta両合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化。

(7) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は170億40百万円となり、前連結会計年度末より3億96百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加(71億69百万円から80億63百万円へ8億93百万円増加)、商品及び製品の減少(37億2百万円から34億99百万円へ2億2百万円減少)、仕掛品の減少(9億9百万円から6億33百万円へ2億76百万円減少)が主な要因であります

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は102億74百万円となり、前連結会計年度末より41億15百万円増加しました。プレーンズ・パーク建設などに伴い建物及び構築物の増加(10億92百万円から20億95百万円へ10億2百万円増加)、のれんの増加(7百万円から12億3百万円へ11億96百万円増加)、商標権の増加(1百万円から11億89百万円へ11億88百万円増加)が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は143億51百万円となり、前連結会計年度末より2億51百万円減少しました。電子記録債務の増加(4億15百万円から9億23百万円へ5億7百万円増加)、1年内返済予定の長期借入金の増加(当期2億50百万円の発生)、支払手形及び買掛金の減少(38億28百万円から27億3百万円へ11億25百万円減少)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は38億55百万円となり、前連結会計年度末より29億29百万円増加しました。長期借入金の増加(当期22億50百万円の発生)、繰延税金負債の増加(1億37百万円から6億46百万円へ5億8百万円増加)が主な要因であります。

(純資産) 当連結会計年度における純資産の残高は91億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億29百万円増加しました。その要因の主なものは、少数株主持分の増加(3億90百万円から15億56百万円へ11億66百万円増加)、その他有価証券評価差額金の増加(24百万円から3億52百万円へ3億28百万円増加)が主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は、3億25百万円の設備投資を実施しました。設備投資の主な内訳は、新製品の金型購入や生産能力強化のための設備であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人） 外[臨時雇用者]	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他		合計
広島工場 （広島県廿日市市）	日本	生産設備	431,925	525,768	34,161 (70,084)	2,378	36,209	1,030,443	70 [86]
	日本	その他	91,809	4,827	11,387 (23,361)	28,986	46,208	183,219	37 [28]
本店及び東京支店 （東京都千代田区）	日本	全社的 管理業務 販売業務	50,824	69	248,326 (321)	-	653	299,873	62 [2]
名古屋支店 （名古屋市昭和区）	日本	販売業務	25,292	-	66,957 (374)	-	169	92,419	11 [3]
(大阪府吹田市ほか)	日本	寮・社宅	222,320	-	141,545 (11,946)	-	350	364,216	- [-]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人） 外[臨時雇用者]
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
日広産業株式会社	本社及び工場 （広島市中区）	日本	家庭用合成洗剤	2,269	1,194	29,475 (678)	167	33,107	2[6]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時雇 用者]
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T. FUMAKILLA INDONESIA	本社及び工場 (インドネシア)	東南アジア	生産設備	186,896	304,456	- (-)	58,924	550,277	909
Fumakilla Malaysia Bhd.	本社及び工場 (マレーシア)	東南アジア	生産設備	260,802	37,086	- (-)	38,166	336,055	295
Technopia Vietnam Pte.,Ltd.	本社及び工場 (ベトナム)	東南アジア	生産設備	322,238	88,311	- (-)	42,966	453,516	365
PT Technopia Jakarta	本社及び工場 (インドネシア)	東南アジア	生産設備	119,703	80,547	- (-)	38,968	239,219	710

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

- 大阪支店の建物及び構築物を賃借しております。年間賃借料は9,014千円であります。
- 現在、休止中の主要な設備はありません。
- 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	PCサーバー	12	6	4,858	20,905
全社	車両	94	5	28,956	60,950

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社広島 工場	広島県 廿日市市	日本	研究開発 及び生産 設備	2,600,000	605,163	自己資金 及び借入 金	平成 23.1	未定	-

(2) 重要な設備の除却

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,980,000	32,980,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,980,000	32,980,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年6月4日 (注)	3,580,000	32,980,000	809,080	3,698,680	805,500	2,100,678

(注) 平成22年6月4日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が3,580,000株、資本金が809,080千円、資本準備金が805,500千円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	14	72	15	3	3,465	3,581	-
所有株式数 (単元)	-	4,529	114	13,499	264	157	14,128	32,691	289,000
所有株式数の割合(%)	-	13.85	0.35	41.29	0.81	0.48	43.22	100.00	-

(注) 自己株式140,228株は「個人その他」に140単元及び「単元未満株式の状況」に228株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1-4-10	8,437	25.58
大下 俊明	広島市安佐南区	1,804	5.47
大下 千代子	広島市安佐南区	1,339	4.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,160	3.51
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	1,149	3.48
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1-12-13	1,123	3.40
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	867	2.62
大下 一明	広島市安佐南区	474	1.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	455	1.38
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-2-4	451	1.36
計	-	17,261	52.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,551,000	32,551	-
単元未満株式	普通株式 289,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,980,000	-	-
総株主の議決権	-	32,551	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	140,000	-	140,000	0.42
計	-	140,000	-	140,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,242	679
当期間における取得自己株式	1,265	382

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	140,228	-	141,493	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は定時株主総会であり、当事業年度の期末配当金につきましては、平成25年6月27日開催の第64期定時株主総会の決議により、普通株式1株当たり5円、配当金総額164百万円に決定致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
最高(円)	462	527	486	394	338
最低(円)	280	390	261	281	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	290	277	285	333	329	328
最低(円)	269	269	271	283	299	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大下 俊明	昭和23年10月16日生	昭和51年10月 大下産業株式会社取締役企画部長 昭和53年2月 当社入社 昭和53年2月 当社監査役 昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役社長 (現) 平成3年2月 代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役会長(現)	(注)4	1,804
取締役社長 (代表取締役)		大下 一明	昭和33年5月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部長 平成10年6月 取締役営業本部長 平成12年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務取締役 平成14年12月 代表取締役常務取締役営業本部長 平成16年6月 代表取締役副社長 営業本部長 平成17年4月 代表取締役社長 営業本部長 平成20年4月 代表取締役社長 平成24年4月 代表取締役社長 営業本部長 平成24年9月 代表取締役社長(現)	(注)4	474
専務取締役		山下 修作	昭和24年12月26日生	平成15年6月 当社入社 海外本部 部長 平成15年8月 P.T. FUMAKILLA INDONESIA 常務取締役 平成16年5月 P.T. FUMAKILLA INDONESIA 代表取締役社長(現) 平成16年6月 取締役海外本部 部長 平成17年4月 取締役 平成20年4月 常務取締役 平成21年11月 専務取締役(現)	(注)4	32
専務取締役		嶋田 洋秀	昭和25年9月7日生	平成16年4月 エステー化学株式会社(現エス テー株式会社)入社 平成17年6月 同社執行役 経営企画グループ担当 平成19年2月 同社常務執行役 経営企画・宣伝・ 広報各グループ担当兼国際ビジネ ス担当兼人事担当 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役 コーポ レートスタッフ部門担当兼国際ビ ジネス担当 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役 コーポ レートスタッフ部門担当 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 同社取締役兼常務執行役 経営戦略 担当兼コーポレートスタッフ部門 担当 平成23年6月 当社専務取締役(現) 平成24年4月 同社取締役兼常務執行役 経営統括 部門担当兼経営企画部門担当 平成25年4月 同社取締役兼常務執行役 経営戦略 部門担当(現)	(注)4	-
取締役	海外本部長	下中 正博	昭和29年7月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 海外事業部長 平成12年6月 取締役海外本部長(現)	(注)4	30
取締役	営業本部長 特販部長	山本 幸次郎	昭和26年1月21日生	平成3年9月 当社入社 平成9年10月 大阪支店長 平成14年6月 取締役大阪支店長 平成14年12月 取締役東日本統括部長 平成18年11月 取締役特販部長(現) 平成18年12月 フマキラー・トータルシステム (株)代表取締役社長 平成24年4月 取締役営業副本部長 平成24年9月 取締役営業本部長(現)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	小谷 眞弘	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成16年8月 同行業務監査部 監査主任 平成19年2月 当社入社 役員待遇 管理本部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現)	(注)4	31
取締役	業務部長	佐々木 高範	昭和30年2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社管理本部長 平成16年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社取締役業務部長(現) 平成20年5月 大下製薬株式会社代表取締役社長	(注)4	36
取締役	生産本部長	井上 裕章	昭和40年9月19日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年4月 当社開発研究部長 平成23年11月 当社生産副本部長 平成24年5月 当社生産本部長 平成25年6月 当社取締役生産本部長(現)	(注)6	14
監査役 (常勤)		横田 進	昭和20年1月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年4月 管理本部長 平成14年6月 取締役管理本部長 平成16年6月 監査役(現)	(注)5	28
監査役		山口 武夫	昭和19年3月27日生	昭和44年6月 当社入社 平成2年12月 営業管理本部長 平成3年2月 取締役営業管理本部長 平成5年6月 監査役 平成8年6月 代表取締役専務 平成10年6月 監査役(現)	(注)5	211
監査役		早稲田 幸雄	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 昭和52年4月 早稲田公認会計士事務所開設(現) 監査法人中央会計事務所広島事務所入所 昭和63年6月 同上法人 代表社員 平成11年6月 同上法人 広島事務所所長 平成18年12月 同上法人 退任 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	1
監査役		荒川 英文	昭和12年2月18日生	昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役副社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成16年10月 大下産業株式会社取締役相談役(現)	(注)3	10
計						2,692

- (注) 1. 監査役 早稲田幸雄及び荒川英文は、社外監査役であります。
 2. 取締役社長 大下一明は、取締役会長 大下俊明の実弟であります。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)
 吉島 亨 (昭和32年12月2日生) 昭和56年4月 大下産業株式会社入社 - 株
 平成4年10月 同社取締役
 平成16年10月 同社常務取締役(現)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、機動的・効率的に運営するとともに、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

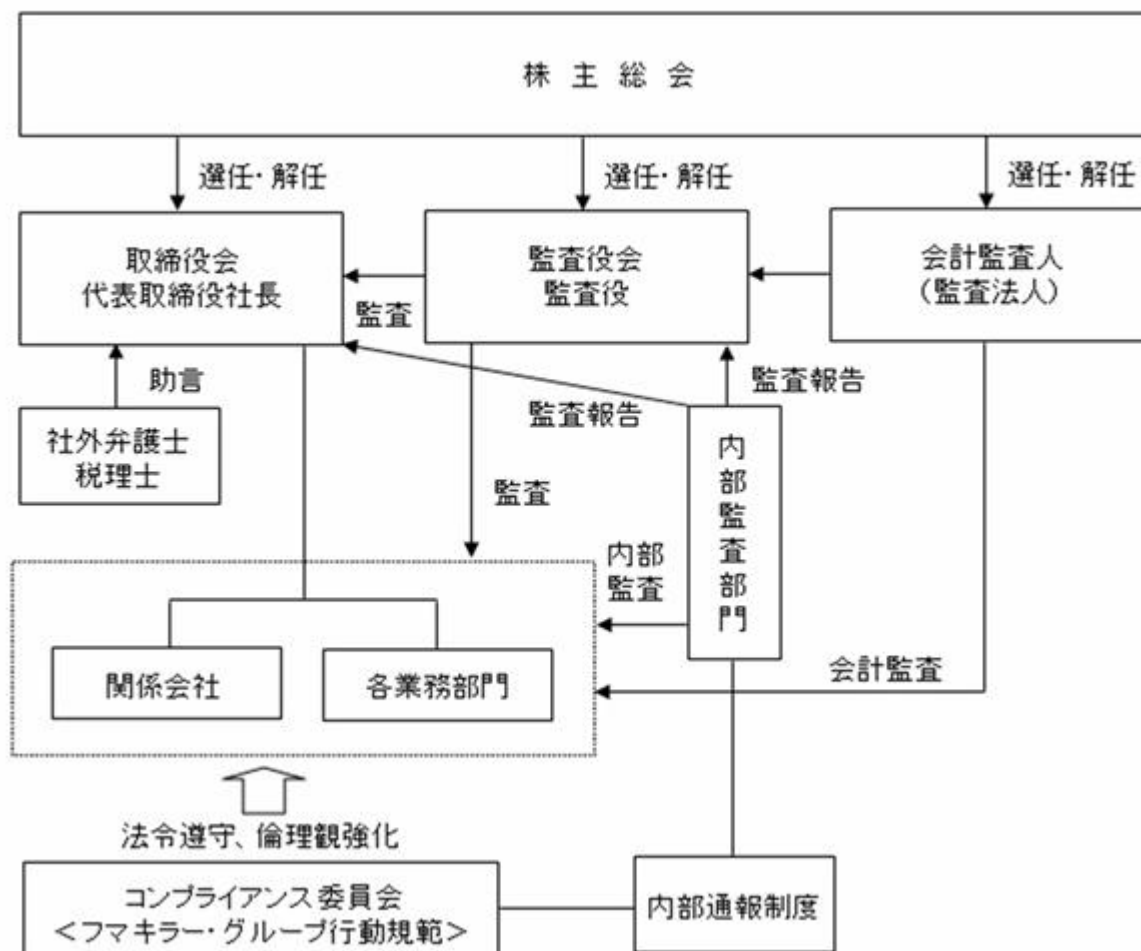
取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。経営に関する基本方針や重要案件、業績の進捗状況、法令への対応などについて討議・検討・決定するとともに、取締役会を取締役の職務執行状況を監督する機関として位置づけております。当事業年度におきましては取締役会を15回開催しました。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）によって構成されております。当事業年度におきましては、監査役会は9回開催され、監査方針、監査計画、職務分担等に基づき、監査を実施しました。

監査役は、取締役会や販売会議などの会議に適宜出席し、客観的立場から取締役の業務遂行を監視するとともに、業務の改善に向けて具体的な提言・助言を行い、経営の健全性の維持・強化に努めております。会計監査人とは財務諸表ならびに内部統制の監査に加え適宜意見及び情報交換を行うなどの連携をもって、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

また、内部統制推進のために、専任の内部監査部門として総合統括部を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、経営の重要課題の一つに位置づけ、その取り組みを行なっております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、適正な業務執行のための体制を推進していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの整備・運用に取り組んでおります。

取締役会での決定に基づく業務執行につきましては、各業務部門に、取締役を責任者として配置し、各部門で責任ある判断のもとに業務を迅速に遂行する体制をとっております。各部門の組織権限や実行責任者の明確化など適切な業務手続に基づいて、部門間の効果的牽制を行っております。

財務面の統制につきましては、各部門長の厳正な管理徹底のもと、財務報告の信頼性等を確認するため、管理部門が定期的に各部門の取引について確認しております。また、子会社につきましても、財務データなど必要な情報は、親会社に報告され、随時監査できる体制をとっております。

関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、その推進のために、コンプライアンス規程、フマキラーグループ行動規範等を定め、グループ内のコンプライアンス体制の強化に努めております。当社の社内規定の遵守、法令遵守、その他の面で疑義のある行為に対する社員及び取引先からの通報を直接受け付ける「内部通報窓口」を設置しております。また、重要な法務的問題およびコンプライアンスに関する事項については、社外の弁護士と適宜協議し指導を受けることとしております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社リスク管理基本方針に基づき、事前に適切な対応策を準備し損失の危険を最小限にすべく、業務運営に係る広範なリスクに適切に管理・対応できる体制の構築に努めております。

取締役会において、グループを取り巻く外部経営環境の動向、内部経営活動の状況を分析し、これらの分析結果やリスク把握に基づき、意思決定を行っております。また、内部監査部門の総合統括部が、定期的に各部門の内部監査業務を行い、損失の危険を早期に発見することに努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議への出席や、代表取締役との意見交換を適宜行っております。また、会計監査人とは、適宜相互の情報交換・意見交換・監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

内部監査部門として総合統括部を設置し、現在のスタッフは部長以下2名であります。子会社管理規程、内部監査規程に基づき内部監査を定期的に行い、独立かつ公正の立場でグループ会社における業務執行状況を評価する体制を構築しております。内部監査部門のスタッフは監査役と連携し、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

なお、監査役早稲田幸雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役を選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じ取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。

なお、独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外監査役の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を任用しております。

社外監査役荒川英文氏は、大下産業株式会社の取締役を兼務しております。なお、同社は当社の仕入先であります。社外監査役早稲田幸雄氏は、株式会社ジェイ・エム・エス及び株式会社データホライゾンの社外監査役であります。

なお、社外監査役と当社とは、荒川英文氏が10千株、早稲田幸雄氏が1千株の当社株式を保有しているほか、利害関係はございません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が機能する体制を整えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,836	88,536	-	-	32,250	11
監査役 (社外監査役を除く。)	18,352	16,152	-	-	2,200	2
社外役員	5,600	5,400	-	-	200	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

57銘柄 2,743,467千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エステー(株)	541,000	554,525	業務提携及び資本提携のため
(株)P a l t a c	283,350	336,619	取引関係の維持・発展のため
(株)広島銀行	865,731	327,246	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	500,100	176,035	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	573,075	172,495	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,028,348	138,826	取引関係の維持・発展のため
(株)エス・ディー・エス バイオテック	165,000	132,000	事業連携強化のため
(株)パロー	30,000	41,370	取引関係の維持・発展のため
中央物産(株)	95,000	38,760	取引関係の維持・発展のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	35,900	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	32,630	取引関係の維持・発展のため
(株)イズミ	20,146	31,447	取引関係の維持・発展のため
高砂香料工業(株)	80,000	31,200	取引関係の維持・発展のため
稲畑産業(株)	48,000	27,552	取引関係の維持・発展のため
(株)クリエイトSDホールディングス	12,000	25,188	取引関係の維持・発展のため
(株)丸久	30,156	23,823	取引関係の維持・発展のため
(株)大木	53,151	21,791	取引関係の維持・発展のため
(株)メディカルホールディングス	19,965	21,402	取引関係の維持・発展のため
(株)伊予銀行	25,750	18,874	取引関係の維持・発展のため
小林製薬(株)	4,373	18,102	取引関係の維持・発展のため
大日本印刷(株)	20,000	16,920	取引関係の維持・発展のため
(株)四国銀行	53,725	16,654	取引関係の維持・発展のため
(株)ライフコーポレーション	9,000	12,240	取引関係の維持・発展のため
(株)スギホールディングス	4,000	10,124	取引関係の維持・発展のため
(株)コスモス薬品	2,000	8,340	取引関係の維持・発展のため
テクスケムリソーシス(株)	436,194	6,775	取引関係の維持・発展のため
(株)スズケン	2,178	5,558	取引関係の維持・発展のため
ユニー(株)	6,076	5,444	取引関係の維持・発展のため
(株)オークワ	3,864	4,563	取引関係の維持・発展のため
イズミヤ(株)	9,900	4,435	取引関係の維持・発展のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エステー(株)	541,000	534,508	業務提携及び資本提携のため
(株)広島銀行	865,731	398,236	取引関係の維持・発展のため
(株)P a l t a c	283,350	343,703	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	573,075	234,387	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,028,348	204,641	取引関係の維持・発展のため
(株)エス・ディー・エス バイオテック	165,000	147,510	事業連携強化のため
住友化学(株)	500,100	146,529	取引関係の維持・発展のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	54,440	取引関係の維持・発展のため
(株)パロー	30,000	53,370	取引関係の維持・発展のため
(株)イズミ	20,146	46,214	取引関係の維持・発展のため
中央物産(株)	95,000	45,695	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	44,818	取引関係の維持・発展のため
(株)クリエイトSDホールディングス	12,000	44,160	取引関係の維持・発展のため
高砂香料工業(株)	80,000	40,960	取引関係の維持・発展のため
稲畑産業(株)	48,000	33,552	取引関係の維持・発展のため
(株)丸久	30,156	27,864	取引関係の維持・発展のため
(株)メディパルホールディングス	19,965	26,573	取引関係の維持・発展のため
(株)大木	53,151	24,502	取引関係の維持・発展のため
(株)コスモス薬品	2,000	24,480	取引関係の維持・発展のため
(株)伊予銀行	25,750	22,891	取引関係の維持・発展のため
小林製薬(株)	4,733	21,511	取引関係の維持・発展のため
大日本印刷(株)	20,000	17,720	取引関係の維持・発展のため
(株)四国銀行	53,725	15,526	取引関係の維持・発展のため
(株)スギホールディングス	4,000	13,400	取引関係の維持・発展のため
(株)ライフコーポレーション	9,000	12,096	取引関係の維持・発展のため
テクステムリソーシス(株)	436,194	7,964	取引関係の維持・発展のため
(株)ズケン	2,178	7,623	取引関係の維持・発展のため
イズミヤ(株)	9,900	4,870	取引関係の維持・発展のため
ユニー(株)	6,076	4,514	取引関係の維持・発展のため
ハリマ共和物産(株)	3,960	4,197	取引関係の維持・発展のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	14,973	16,677	484	-	-

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：小松原 浩平 下西 富男 谷 宏子

継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、米国公認会計士 1名、その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また累積投票による取締役選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	500	39,000	22,090
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	500	39,000	22,090

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUMAKILLA AMERICA, S.A. DE C.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地の会計事務所に対して、1,326千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUMAKILLA AMERICA, S.A. DE C.V.、Fumakilla Asia Sdn.Bhd.(その子会社を含む)及びPT Technopia Jakartaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地の会計事務所に対して、15,243千円の監査報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(財務デューディリジェンス、及びエステー株式会社の会計監査人たる新日本有限責任監査法人からの指示書に基づく業務)について対価を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,453,622	2,521,798
受取手形及び売掛金	4 7,169,385	4 8,063,093
電子記録債権	-	1,003
商品及び製品	3,702,090	3,499,447
仕掛品	909,109	633,002
原材料及び貯蔵品	1,502,916	1,451,057
繰延税金資産	482,514	429,260
その他	424,708	442,759
貸倒引当金	1,205	1,419
流動資産合計	16,643,142	17,040,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,741,643	1 5,419,972
減価償却累計額	2,648,959	3,324,563
建物及び構築物(純額)	1,092,683	2,095,408
機械装置及び運搬具	5,452,305	7,314,918
減価償却累計額	4,431,537	6,166,344
機械装置及び運搬具(純額)	1,020,767	1,148,573
工具、器具及び備品	2,679,561	3,353,204
減価償却累計額	2,516,591	3,153,623
工具、器具及び備品(純額)	162,970	199,581
土地	634,054	1 704,865
リース資産	26,126	45,456
減価償却累計額	7,887	14,091
リース資産(純額)	18,238	31,365
建設仮勘定	24,821	54,774
有形固定資産合計	2,953,536	4,234,568
無形固定資産		
のれん	7,498	1,203,612
商標権	1,150	1,189,543
その他	130,516	615,277
無形固定資産合計	139,165	3,008,432
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,599,582	3 2,807,006
長期貸付金	243	-
繰延税金資産	26,643	128,879
その他	460,677	234,229
貸倒引当金	20,456	138,557
投資その他の資産合計	3,066,690	3,031,557
固定資産合計	6,159,392	10,274,558
繰延資産		
株式交付費	4,718	674
繰延資産合計	4,718	674
資産合計	22,807,253	27,315,235

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,828,926	4 2,703,078
電子記録債務	415,693	923,409
短期借入金	7,754,589	7,766,716
1年内返済予定の長期借入金	-	1, 5 250,000
リース債務	4,635	7,515
未払金	1,343,497	1,757,141
未払法人税等	68,969	61,872
賞与引当金	211,599	236,678
売上割戻引当金	188,394	58,166
返品調整引当金	352,840	459,881
その他	433,108	126,749
流動負債合計	14,602,253	14,351,210
固定負債		
長期借入金	-	1, 5 2,250,971
リース債務	13,603	23,850
繰延税金負債	137,703	646,565
退職給付引当金	249,230	398,972
役員退職慰労引当金	458,960	455,219
資産除去債務	8,497	8,658
その他	57,286	70,972
固定負債合計	925,281	3,855,210
負債合計	15,527,535	18,206,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,770	2,105,770
利益剰余金	1,463,489	1,511,956
自己株式	40,785	41,464
株主資本合計	7,227,154	7,274,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,219	352,526
為替換算調整勘定	361,664	75,026
その他の包括利益累計額合計	337,445	277,500
少数株主持分	390,008	1,556,372
純資産合計	7,279,718	9,108,814
負債純資産合計	22,807,253	27,315,235

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,273,916	22,556,409
売上原価	3, 4 15,582,182	3, 4 16,110,932
売上総利益	5,691,734	6,445,477
返品調整引当金取崩額	461,357	352,840
返品調整引当金繰入額	352,840	459,881
差引売上総利益	5,800,250	6,338,436
販売費及び一般管理費		
運送費	1,044,025	1,018,156
広告宣伝費	1,215,051	952,125
販売促進費	654,526	789,744
旅費及び交通費	320,164	328,745
貸倒引当金繰入額	2,774	5,741
給料及び手当	1,062,435	1,164,741
賞与	93,004	63,963
賞与引当金繰入額	142,963	118,055
退職給付費用	174,160	202,403
役員退職慰労引当金繰入額	43,650	34,650
減価償却費	55,515	98,497
その他	3 1,953,638	3 1,873,994
販売費及び一般管理費合計	6,761,910	6,650,819
営業損失()	961,660	312,383
営業外収益		
受取利息	6,895	27,422
受取配当金	55,836	59,132
不動産賃貸料	25,123	27,770
技術指導料	60,291	60,503
その他	43,560	58,060
営業外収益合計	191,707	232,889
営業外費用		
支払利息	30,135	63,320
売上割引	83,307	75,801
支払手数料	-	38,693
為替差損	11,771	13,962
その他	13,814	37,798
営業外費用合計	139,028	229,575
経常損失()	908,981	309,069

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 6,126	1 794,482
負ののれん発生益	8,175	2,439
保険解約返戻金	37,234	-
受取保険金	29,681	-
特別利益合計	81,218	796,921
特別損失		
固定資産除売却損	2 517	2 14,218
投資有価証券評価損	20,550	11,928
減損損失	4,771	-
設備移設費用	51,767	-
災害による損失	17,326	-
段階取得に係る差損	-	16,602
特別損失合計	94,932	42,749
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	922,696	445,102
法人税、住民税及び事業税	213,538	159,052
法人税等調整額	381,435	58,355
法人税等合計	167,896	217,407
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	754,799	227,694
少数株主利益	84,130	85,352
当期純利益又は当期純損失()	838,929	142,342

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	754,799	227,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,007	328,306
為替換算調整勘定	60,384	408,948
その他の包括利益合計	^{1, 2} 158,623	^{1, 2} 737,255
包括利益	596,176	964,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672,214	757,288
少数株主に係る包括利益	76,038	207,661

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,698,680	3,698,680
当期末残高	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
当期首残高	2,105,690	2,105,770
当期変動額		
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	2,105,770	2,105,770
利益剰余金		
当期首残高	2,630,843	1,463,489
当期変動額		
剰余金の配当	328,424	131,368
当期純利益又は当期純損失()	838,929	142,342
連結子会社の増加による増加高	-	37,492
当期変動額合計	1,167,354	48,466
当期末残高	1,463,489	1,511,956
自己株式		
当期首残高	40,537	40,785
当期変動額		
自己株式の取得	1,030	679
自己株式の処分	782	-
当期変動額合計	248	679
当期末残高	40,785	41,464
株主資本合計		
当期首残高	8,394,677	7,227,154
当期変動額		
剰余金の配当	328,424	131,368
当期純利益又は当期純損失()	838,929	142,342
自己株式の取得	1,030	679
自己株式の処分	862	-
連結子会社の増加による増加高	-	37,492
当期変動額合計	1,167,522	47,787
当期末残高	7,227,154	7,274,941

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194,788	24,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,007	328,306
当期変動額合計	219,007	328,306
当期末残高	24,219	352,526
為替換算調整勘定		
当期首残高	309,372	361,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,292	286,638
当期変動額合計	52,292	286,638
当期末残高	361,664	75,026
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504,161	337,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,715	614,945
当期変動額合計	166,715	614,945
当期末残高	337,445	277,500
少数株主持分		
当期首残高	358,752	390,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,256	1,166,363
当期変動額合計	31,256	1,166,363
当期末残高	390,008	1,556,372
純資産合計		
当期首残高	8,249,268	7,279,718
当期変動額		
剰余金の配当	328,424	131,368
当期純利益又は当期純損失（ ）	838,929	142,342
自己株式の取得	1,030	679
自己株式の処分	862	-
連結子会社の増加による増加高	-	37,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,972	1,781,309
当期変動額合計	969,550	1,829,096
当期末残高	7,279,718	9,108,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	922,696	445,102
減価償却費	468,397	598,812
減損損失	4,771	-
のれん償却額	1,528	18,215
負ののれん発生益	8,175	2,439
退職給付引当金の増減額(は減少)	93,624	108,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,199	17,657
その他の引当金の増減額(は減少)	44,079	76,876
受取利息及び受取配当金	62,732	86,554
支払利息	30,135	63,320
為替差損益(は益)	463	9,900
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	20,550	11,928
有形固定資産除売却損益(は益)	5,609	780,263
保険解約返戻金	37,234	-
受取保険金	29,681	-
災害損失	17,326	-
設備移設費用	51,767	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	16,602
売上債権の増減額(は増加)	49,160	409,770
たな卸資産の増減額(は増加)	129,878	1,187,134
仕入債務の増減額(は減少)	377,057	1,334,352
その他	242,266	906,720
小計	16,441	1,512,736
利息及び配当金の受取額	64,386	84,373
利息の支払額	30,563	60,468
保険金の受取額	66,916	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,709	103,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,472	1,433,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250,000	1,250,000
定期預金の預入による支出	-	11,929
有形固定資産の取得による支出	641,184	661,330
有形固定資産の売却による収入	33,389	863,789
投資有価証券の取得による支出	311,608	2,145
子会社株式の取得による支出	27,872	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,840,387
貸付けによる支出	730	80
貸付金の回収による収入	121	2,042
その他	364,792	9,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062,679	1,409,418

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,600,000	9,483,198
短期借入金の返済による支出	8,100,000	10,561,304
長期借入れによる収入	-	2,500,000
リース債務の返済による支出	3,283	6,203
配当金の支払額	328,424	131,368
少数株主への配当金の支払額	36,084	41,447
その他	168	679
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,039	1,242,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,869	39,894
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160,962	1,306,246
現金及び現金同等物の期首残高	601,159	762,122
現金及び現金同等物の期末残高	762,122	2,068,369

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

日広産業(株)

大下製薬(株)

フマキラー・トータルシステム(株)

P.T. FUMAKILLA INDONESIA

FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED

FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.

Fumakilla Asia Sdn.Bhd.

Fumakilla Malaysia Bhd.

Technopia Vietnam Pte.,Ltd.

Technopia Thailand Ltd.

PT Technopia Jakarta

(注)Fumakilla Asia Sdn.Bhd.、Fumakilla Malaysia Bhd.、Technopia Vietnam Pte.,Ltd.、Technopia

Thailand Ltd.、PT Technopia Jakarta 他5社は、平成24年11月19日の株式取得に伴い当連結会計年度より

連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社は、総資産、売上高、当期純損失等は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)及びPT OSHIMO INDONESIAであります。

(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由

大下産業(株)及びPT OSHIMO INDONESIAは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、12月31日を決算日としている海外子会社13社を除き、親会社と同じであります。

海外子会社の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 7～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすスワップ取引について、当該特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

当社は取締役会の承認を行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」、「商標権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた139,165千円は、「のれん」7,498千円、「商標権」1,150千円、「その他」130,516千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	310,379千円
土地	-	45,547
計	-	355,926

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	- 千円	250,000千円
長期借入金	-	2,250,000
計	-	2,500,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	150,235千円	164,607千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,516千円	46,861千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	72,188千円	91,881千円
支払手形	3,435	2,647

5 財務制限条項

当社は、取引銀行4行及び生命保険相互会社1社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約(契約日平成24年11月7日、当連結会計年度末残高2,500,000千円)には下記財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失としないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,875千円	1,041千円
土地	- 千円	787,375千円

2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	13,078千円
工具、器具及び備品	391	425

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	496,619千円	462,061千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	660,101千円	649,514千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	300,994千円	398,603千円
組替調整額	20,248	11,928
計	321,242	410,531
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60,384	408,948
税効果調整前合計	260,857	819,480
税効果額	102,234	82,224
その他の包括利益合計	158,623	737,255

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	321,242千円	410,531千円
税効果額	102,234	82,224
税効果調整後	219,007	328,306
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	60,384	408,948
税効果額	-	-
税効果調整後	60,384	408,948
その他の包括利益合計		
税効果調整前	260,857	819,480
税効果額	102,234	82,224
税効果調整後	158,623	737,255

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	-	-	32,980,000
合計	32,980,000	-	-	32,980,000
自己株式				
普通株式(注)	137,534	3,102	2,650	137,986
合計	137,534	3,102	2,650	137,986

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,650株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328,424	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,368	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	-	-	32,980,000
合計	32,980,000	-	-	32,980,000
自己株式				
普通株式(注)	137,986	2,242	-	140,228
合計	137,986	2,242	-	140,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,242株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,368	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,198	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
現金及び預金勘定	2,453,622千円		2,521,798千円	
預入期間が3か月を超える定期預金	1,691,500		453,429	
現金及び現金同等物	762,122		2,068,369	

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにFumakilla Asia Sdn.Bhd.及びPT Technopia Jakartaを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出」(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,752,323千円
固定資産	2,951,818
のれん	1,076,758
流動負債	1,824,468
固定負債	509,363
為替換算調整勘定	176,088
少数株主持分	979,338
段階取得に係る差損	16,602
支配獲得時までの取得価額	193,669
同社株式の取得価額	3,466,752
前連結会計年度における株式取得のための前渡金	342,975
同社現金及び現金同等物	283,389
差引：同社取得のための支出	2,840,387

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ファイルサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	9,995	8,876	1,118
工具、器具及び備品	12,912	9,660	3,252
その他	222	163	58
合計	23,130	18,701	4,428

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	12,912	11,505	1,407
その他	222	195	26
合計	13,134	11,700	1,433

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,789	1,552
1年超	1,552	-
合計	4,342	1,552

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	8,200	2,988
減価償却費相当額	7,593	2,736
支払利息相当額	247	78

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は企業買収等に係る資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクがあります。このうち一部は、金利スワップ取引を利用してリスクの軽減を図っております。

なお、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,453,622	2,453,622	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,169,385	7,169,385	-
(3) 投資有価証券	2,335,293	2,335,293	-
資産計	11,958,301	11,958,301	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,828,926	3,828,926	-
(2) 電子記録債務	415,693	415,693	-
(3) 短期借入金	7,754,589	7,754,589	-
負債計	11,999,208	11,999,208	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,521,798	2,521,798	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,063,093	8,063,093	-
(3) 電子記録債権	1,003	1,003	-
(4) 投資有価証券	2,652,620	2,652,620	-
資産計	13,238,515	13,238,515	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,703,078	2,703,078	-
(2) 電子記録債務	923,409	923,409	-
(3) 短期借入金	7,766,716	7,766,716	-
(4) 長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	2,500,971	2,500,971	-
負債計	13,894,176	13,894,176	-
デリバティブ取引	-	53,793	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、及び(3) 短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	264,288	154,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	2,453,622	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,169,385	-
(3) 投資有価証券	-	-
金銭債権の合計	9,623,007	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	2,521,798	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,063,093	-
(3) 電子記録債権	1,003	-
(4) 投資有価証券	-	-
金銭債権の合計	10,585,895	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,754,589	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	7,754,589	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,766,716	-	-	-	-	-
長期借入金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	1,250,971
合計	8,016,716	250,000	250,000	250,000	250,000	1,250,971

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	(単位:千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,378,593	1,097,520	281,073
小計	1,378,593	1,097,520	281,073
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	956,699	1,078,707	122,008
小計	956,699	1,078,707	122,008
合計	2,335,293	2,176,228	159,064

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 264,288千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	(単位:千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,945,454	1,367,060	578,393
小計	1,945,454	1,367,060	578,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	707,165	799,385	92,219
小計	707,165	799,385	92,219
合計	2,652,620	2,166,445	486,174

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 154,386千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 当連結会計年度において、有価証券について20,550千円（その他有価証券の株式20,550千円）減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 当連結会計年度において、有価証券について11,928千円（その他有価証券の株式11,928千円）減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,437,500	2,187,500	53,793

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を採用しております。
 また、国内子会社2社及び海外子会社2社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,761,986千円	1,874,882千円
ロ. 年金資産	1,082,798	1,232,505
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	679,188	642,376
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	207,053	138,416
ホ. 未認識数理計算上の差異	222,904	104,987
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	249,230	398,972
ト. 退職給付引当金(ヘ)	249,230	398,972

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	95,477千円	108,598千円
ロ. 利息費用	34,263	29,969
ハ. 期待運用収益	19,023	21,655
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	84,742	103,816
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	8,373
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,877	68,916
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	264,338	298,018

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.3 %	0.8 %
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	6,210	1,160
賞与引当金	69,974	88,588
売上割戻引当金	71,137	21,963
製品評価損	75,575	78,818
投資有価証券評価損	65,030	69,249
貸倒引当金	7,092	14,169
退職給付引当金	75,604	115,915
役員退職慰労引当金	162,334	160,943
繰越欠損金	99,475	119,977
未払値引	-	158,768
その他	204,526	150,065
繰延税金資産小計	836,961	979,620
評価性引当額	279,415	368,590
繰延税金資産合計	557,545	611,030
繰延税金負債		
連結子会社時価評価差額	17,888	415,726
その他有価証券評価差額金	51,423	133,648
固定資産圧縮積立金	20,858	14,372
その他	95,921	135,708
繰延税金負債合計	186,091	699,455
繰延税金資産(負債)の純額	371,454	88,425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) 税金等調整前当期純損失	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	のため、記載を省略しております。	37.76
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.46
受取配当等永久に益金に算入されない項目		4.06
海外子会社の税率差異		15.10
住民税均等割		3.70
在外子会社の留保利益		4.73
評価性引当額の増減		13.93
のれんの償却額		5.47
その他		1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.84

(企業結合等関係)

当連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Technopia Sdn.Bhd.
 PT Technopia Jakarta
 事業の内容 殺虫剤製造販売事業

企業結合を行った主な理由

Technopia Sdn.Bhd.は、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマーで殺虫剤の製造販売事業を行っており、また、PT Technopia Jakartaは、インドネシアで殺虫剤の製造販売事業を行っております。当社は両社の子会社化により、ASEAN市場における事業基盤を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用により、当社グループの更なる事業拡大を図ることができると判断したためであります。

企業結合日

平成24年11月19日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

なお、Technopia Sdn.Bhd.は、Fumakilla Asia Sdn.Bhd.へ社名変更を平成25年2月1日に行いました。

取得した議決権比率

Technopia Sdn.Bhd. 70%

PT Technopia Jakarta 70%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を70%所有したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Technopia Sdn.Bhd.	3,137,139千円
	PT Technopia Jakarta	523,283千円
取得原価		3,660,422千円

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日をみなし取得日とし、平成24年12月31日までの3ヶ月間

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,216,897千円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれん金額を上記の金額に修正しております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

Technopia Sdn.Bhd. 20年間にわたる均等償却

PT Technopia Jakarta 20年間にわたる均等償却

(5) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Technopia Sdn.Bhd.

流動資産 2,403,955千円
 固定資産 2,188,924千円
 資産合計 4,592,880千円
 流動負債 1,408,899千円
 固定負債 313,579千円
 負債合計 1,722,478千円

PT Technopia Jakarta

流動資産 348,368千円
 固定資産 762,894千円
 資産合計 1,111,262千円

流動負債	415,569千円
固定負債	195,783千円
負債合計	611,353千円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

無形固定資産に配分された金額 1,093,041千円

種類別の内訳

商標権 1,093,041千円

償却方法及び償却期間

Technopia Sdn.Bhd. 15年間にわたる均等償却

PT Technopia Jakarta 20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	25,925,918千円
営業利益	474,248
経常利益	448,925
税金等調整前当期純利益	306,625
当期純利益	32,796
1株当たり当期純利益	1.00円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

L P G 精製設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	8,340千円	8,497千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	157	160
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	8,497	8,658

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの名称の変更について)

当社は第3四半期連結累計期間より東南アジアで事業を展開するFumakilla Asia Sdn.Bhd.(旧 Technopia Sdn.Bhd.)及びPT Technopia Jakartaが連結子会社となったことから、従来までの「日本」、「インドネシア」から「日本」、「東南アジア」に報告セグメントの名称を変更しております。これにより、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			その他(注)1 (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,194,425	3,687,209	20,881,634	392,281	21,273,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	715,657	606,566	1,322,224	-	1,322,224
計	17,910,083	4,293,776	22,203,859	392,281	22,596,141
セグメント利益又は損失()	1,470,653	447,496	1,023,157	16,741	1,006,415
セグメント資産	22,198,954	2,042,922	24,241,877	157,865	24,399,742
その他の項目					
減価償却費(注)2	346,382	87,124	433,506	2,658	436,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	840,897	155,410	996,307	2,904	999,212

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他（注）1 （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	東南アジア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,604,928	5,431,854	22,036,783	519,626	22,556,409
セグメント間の内部売上高又は 振替高	701,300	584,833	1,286,133	-	1,286,133
計	17,306,228	6,016,688	23,322,916	519,626	23,842,543
セグメント利益又は損失（ ）	806,684	363,310	443,373	37,910	405,463
セグメント資産	23,069,603	9,301,399	32,371,002	161,092	32,532,094
その他の項目					
減価償却費（注）2	414,833	164,419	579,252	2,660	581,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額（注）2	191,403	147,137	338,541	3,614	342,155

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2．減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）
報告セグメント計	22,203,859	23,322,916
「その他」の区分の売上	392,281	519,626
セグメント間取引消去	1,322,224	1,286,133
連結財務諸表の売上高	21,273,916	22,556,409

利益	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）
報告セグメント計	1,023,157	443,373
「その他」の区分の利益	16,741	37,910
セグメント間取引消去	44,755	93,080
連結財務諸表の営業損失（ ）	961,660	312,383

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	24,241,877	32,371,002
「その他」の区分の資産	157,865	161,092
その他の調整	1,592,489	5,216,858
連結財務諸表の資産合計	22,807,253	27,315,235

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	433,506	579,252	2,658	2,660	-	16,899	436,165	598,812
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	996,307	338,541	2,904	3,614	-	-	999,212	342,155

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	15,237,279	1,125,443	2,044,869	1,452,357	1,413,966	21,273,916

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
16,309,087	3,687,210	1,277,620	21,273,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
2,416,596	531,551	5,388	2,953,536

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)あらた	3,625,380	日本
(株)P a l t a c	2,818,036	日本

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	16,098,771	1,674,874	1,772,224	1,435,905	1,574,633	22,556,409

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
15,786,522	5,696,101	1,073,787	22,556,409

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
2,163,912	2,064,558	6,097	4,234,568

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P a l t a c	3,163,022	日本
(株)あらた	3,084,618	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(固定資産に係わる重要な減損損失)

日本の区分におきまして、一部の固定資産について除却が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
減損損失	4,771	-	-	4,771

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(固定資産に係わる重要な減損損失)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
当期償却高	-	-	1,528	1,528
当期末残高	-	-	7,498	7,498

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2.「その他」の金額は、為替換算の影響によるものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
当期償却高	-	16,571	1,643	18,215
当期末残高	-	1,200,325	3,286	1,203,612

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2.「その他」の金額は、為替換算の影響によるものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、「日本」において8,175千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 株	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 2.90%	同社製品の購入	製品及び原材 料の購入	1,092,460	買掛金 電子記録 債務	391,305 135,648
						当社製品の販売 役員の兼任	製品、金型の 販売	137,276	売掛金	18,458

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。
 2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 商品及び原材料の購入については、個別に交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
 (2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 株	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 3.42%	同社製品の購入	原材料の購入	818,946	買掛金 電子記録 債務	156,043 125,948
						役員の兼任	原材料の有償 支給	63,311	未収入金	55,246

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。
 2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料の有償支給及び仕入につきましては、当社の原価より算出した価格より每期交渉のうえ、決定しており
 ます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	209.78円	(1) 1株当たり純資産額	229.98円
(2) 1株当たり当期純損失金額	25.54円	(2) 1株当たり当期純利益金額	4.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	838,929	142,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	838,929	142,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,842	32,840

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の当社第64期定時株主総会に、下記の通り資本準備金の減少について付議することを決議し、同総会において承認されております。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行いその他資本剰余金に振り替えることにより、今後の機動的な資本政策に備えることを目的として行うものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

平成25年3月31日現在の当社資本準備金2,100,678千円のうち1,500,000千円を取崩します。資本準備金取崩額1,500,000千円は、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

平成25年5月17日 取締役会決議日
 平成25年6月27日 定時株主総会決議日
 平成25年7月1日 債権者異議申述公告
 平成25年8月1日 債権者異議申述最終期日
 平成25年8月2日 資本準備金取崩効力発生日

(4) その他

本件は、「純資産の部」の勘定内の振替処理となりますので、当社の純資産額の変動はなく、当社の連結業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,754,589	7,766,716	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	250,000	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,635	7,515	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	2,250,971	1.00	平成25～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,603	23,850	-	平成25～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,772,828	10,299,053	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,000	250,000	250,000	250,000
リース債務	5,731	4,694	4,354	3,827

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,549,568	13,334,654	13,944,367	22,556,409
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	1,088,413	730,682	551,409	445,102
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	629,335	390,386	845,784	142,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	19.16	11.89	25.75	4.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	19.16	7.28	37.64	30.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,656	1,530,895
受取手形	⁵ 245,707	⁵ 240,415
売掛金	³ 5,915,533	³ 5,246,973
電子記録債権	-	1,003
商品及び製品	3,394,815	2,948,032
仕掛品	858,936	557,655
原材料及び貯蔵品	1,337,035	928,034
前渡金	2,998	2,635
前払費用	58,991	39,825
繰延税金資産	457,485	401,074
短期貸付金	365	313
未収入金	³ 204,923	³ 220,484
未収消費税等	140,465	-
その他	15,275	8,550
貸倒引当金	618	554
流動資産合計	14,540,570	12,125,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	804,826	² 745,861
構築物（純額）	107,918	104,888
機械及び装置（純額）	701,458	525,584
船舶（純額）	594	297
車両運搬具（純額）	10,683	4,866
工具、器具及び備品（純額）	105,003	86,015
土地	559,405	² 557,868
リース資産（純額）	18,238	31,365
建設仮勘定	20,516	21,800
有形固定資産合計	¹ 2,328,646	¹ 2,078,547
無形固定資産		
商標権	1,150	950
電話加入権	5,943	5,943
排出権	5,920	-
無形固定資産合計	13,013	6,893
投資その他の資産		
投資有価証券	2,553,065	2,760,144
関係会社株式	1,412,838	5,073,411
破産更生債権等	4,646	5,851
長期前払費用	21,714	16,621
その他	405,673	61,630
貸倒引当金	20,456	21,860
投資その他の資産合計	4,377,483	7,895,799
固定資産合計	6,719,143	9,981,239
繰延資産		
株式交付費	4,718	674

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延資産合計	4,718	674
資産合計	21,264,432	22,107,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,146,879	199,944
買掛金	3 2,155,665	3 1,465,188
電子記録債務	3 431,956	3, 5 947,199
短期借入金	7,700,000	7,050,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2, 6 250,000
リース債務	4,635	7,515
未払金	1,058,888	1,132,419
未払法人税等	17,391	27,720
前受金	5,256	6,145
預り金	33,238	30,276
賞与引当金	176,755	144,595
売上割戻引当金	188,394	58,166
返品調整引当金	352,840	459,881
設備関係支払手形	358,783	54,612
その他	14	16
流動負債合計	13,630,700	11,833,682
固定負債		
長期借入金	-	2, 6 2,250,000
リース債務	13,603	23,850
繰延税金負債	26,011	97,071
役員退職慰労引当金	458,960	455,027
退職給付引当金	136,803	230,393
資産除去債務	8,497	8,658
その他	35,586	36,157
固定負債合計	679,462	3,101,157
負債合計	14,310,162	14,934,840

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金	2,100,678	2,100,678
その他資本剰余金	570	570
資本剰余金合計	2,101,249	2,101,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38,113	26,262
別途積立金	1,620,000	850,000
繰越利益剰余金	487,207	185,160
利益剰余金合計	1,170,906	1,061,423
自己株式	40,785	41,464
株主資本合計	6,930,050	6,819,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,219	352,526
評価・換算差額等合計	24,219	352,526
純資産合計	6,954,269	7,172,413
負債純資産合計	21,264,432	22,107,254

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,235,897	1,133,612
製品売上高	14,441,916	13,831,717
売上高合計	15,677,813	14,965,329
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,555,929	3,394,815
当期商品仕入高	1,107,366	982,078
当期製品製造原価	4 11,708,684	4 10,435,917
原材料売上原価	9,612	6,743
合計	16,381,594	14,819,554
製品自家使用高	1 1,811,580	1 1,395,035
商品及び製品期末たな卸高	5 3,394,815	5 2,948,032
合計	5,206,395	4,343,067
たな卸資産処分損	622,695	522,765
売上原価合計	11,797,895	10,999,251
売上総利益	3,879,918	3,966,078
返品調整引当金取崩額	461,357	352,840
返品調整引当金繰入額	352,840	459,881
差引売上総利益	3,988,434	3,859,037
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	749,082	663,567
広告宣伝費	1,067,633	718,544
販売促進費	429,418	379,205
旅費及び交通費	276,114	239,387
給料及び手当	862,389	829,998
賞与	87,254	55,733
賞与引当金繰入額	128,775	104,652
退職給付費用	149,309	160,625
役員退職慰労引当金繰入額	43,650	34,650
減価償却費	36,459	33,164
研究開発費	4 431,109	4 392,797
事務費	387,067	395,636
その他	946,508	780,590
販売費及び一般管理費合計	5,594,773	4,788,555
営業損失()	1,606,338	929,518

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 2,640	2 853
受取配当金	2 205,969	2 224,546
不動産賃貸料	34,806	34,596
技術指導料	2 126,425	2 152,310
貸倒引当金戻入額	1,071	-
その他	2 35,772	2 37,011
営業外収益合計	406,686	449,319
営業外費用		
支払利息	28,918	49,611
売上割引	83,001	75,465
支払手数料	-	38,693
その他	23,366	39,688
営業外費用合計	135,286	203,459
経常損失()	1,334,939	683,658
特別利益		
固定資産売却益	-	787,375
保険解約返戻金	37,234	-
その他	589	-
特別利益合計	37,823	787,375
特別損失		
固定資産除却損	3 222	3 12,407
投資有価証券評価損	20,550	11,928
減損損失	4,771	-
設備移設費用	51,767	-
特別損失合計	77,311	24,335
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,374,427	79,380
法人税、住民税及び事業税	21,332	12,249
法人税等調整額	390,069	45,246
法人税等合計	368,737	57,495
当期純利益又は当期純損失()	1,005,690	21,885

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,986,728	46.6	4,742,638	50.3
製品仕入高		3,581,169	33.4	2,596,173	27.5
労務費	(1)	707,212	6.6	650,401	6.9
経費	(2)	1,431,138	13.4	1,444,265	15.3
当期総製造費用		10,706,249	100.0	9,433,478	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		800,840		858,936	
製品解体による受入高		1,146,631		780,030	
合計		12,653,720		11,072,445	
他勘定振替高	(3)	86,099		78,872	
期末半製品仕掛品たな 卸高		858,936		557,655	
当期製品製造原価		11,708,684		10,435,917	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算であります。

(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	47,979千円	39,942千円

(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	288,836千円	356,457千円
試験研究費	110,443	102,069

(3) 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
有形固定資産	79,362千円	74,084千円
販売費及び一般管理費	6,736	4,787

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,698,680	3,698,680
当期末残高	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,100,678	2,100,678
当期末残高	2,100,678	2,100,678
その他資本剰余金		
当期首残高	490	570
当期変動額		
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	570	570
資本剰余金合計		
当期首残高	2,101,169	2,101,249
当期変動額		
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	2,101,249	2,101,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	341,033	
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	341,033	-
当期変動額合計	341,033	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	38,846	38,113
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	733	11,850
当期変動額合計	733	11,850
当期末残高	38,113	26,262
別途積立金		
当期首残高	1,820,000	1,620,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	770,000
当期変動額合計	200,000	770,000
当期末残高	1,620,000	850,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	305,141	487,207
当期変動額		
剰余金の配当	328,424	131,368
当期純利益	1,005,690	21,885
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	341,033	-
固定資産圧縮積立金の取崩	733	11,850
別途積立金の取崩	200,000	770,000
当期変動額合計	792,348	672,367
当期末残高	487,207	185,160
利益剰余金合計		
当期首残高	2,505,021	1,170,906
当期変動額		
剰余金の配当	328,424	131,368
当期純利益	1,005,690	21,885
当期変動額合計	1,334,115	109,483
当期末残高	1,170,906	1,061,423
自己株式		
当期首残高	40,537	40,785
当期変動額		
自己株式の取得	1,030	679
自己株式の処分	782	-
当期変動額合計	248	679
当期末残高	40,785	41,464
株主資本合計		
当期首残高	8,264,333	6,930,050
当期変動額		
剰余金の配当	328,424	131,368
当期純利益	1,005,690	21,885
自己株式の取得	1,030	679
自己株式の処分	862	-
当期変動額合計	1,334,283	110,162
当期末残高	6,930,050	6,819,887

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194,788	24,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,007	328,306
当期変動額合計	219,007	328,306
当期末残高	24,219	352,526
評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,788	24,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,007	328,306
当期変動額合計	219,007	328,306
当期末残高	24,219	352,526
純資産合計		
当期首残高	8,069,545	6,954,269
当期変動額		
剰余金の配当	328,424	131,368
当期純利益	1,005,690	21,885
自己株式の取得	1,030	679
自己株式の処分	862	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,007	328,306
当期変動額合計	1,115,275	218,144
当期末残高	6,954,269	7,172,413

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要な額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすスワップ取引について、当該特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は取締役会の承認を行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却費累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却費累計額	8,909,052千円	9,185,038千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	- 千円	310,379千円
土地	-	45,547
計	-	355,926

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	- 千円	250,000千円
長期借入金	-	2,250,000
計	-	2,500,000

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	322,001千円	294,626千円
未収入金	158,945	168,787
流動負債		
買掛金	484,889	277,171
電子記録債務	151,911	149,739

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	150,235千円	164,607千円

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	42,593千円	84,402千円
電子記録債務	- 千円	6,377千円

6 財務制限条項

当社は、取引銀行4行及び生命保険相互会社1社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約（契約日平成24年11月7日、当連結会計年度末残高2,500,000千円）には下記財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

平成25年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

（損益計算書関係）

1 製品自家使用高の主なものは製品解体による振替高であります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
原材料増加高	81,217千円	70,375千円
半製品仕掛品増加高	1,146,631	780,030
製品処分損	460,874	449,141
合計	1,688,723	1,299,547

2 関係会社項目

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取利息	255千円	68千円
受取配当金	158,082	177,378
技術指導料	66,134	92,055
その他（営業外収益）	13,720	13,577

3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	95千円	12,407千円
工具、器具及び備品	126	-

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	492,993千円	450,360千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	660,101千円	649,514千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	137,534	3,102	2,650	137,986
合計	137,534	3,102	2,650	137,986

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,650株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	137,986	2,242	-	140,228
合計	137,986	2,242	-	140,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,242株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ファイルサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	9,995	8,876	1,118
工具、器具及び備品	12,912	9,660	3,252
その他	222	163	58
合計	23,130	18,701	4,428

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	12,912	11,505	1,407
その他	222	195	26
合計	13,134	11,700	1,433

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,789	1,552
1年超	1,552	-
合計	4,342	1,552

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	8,200	2,988
減価償却費相当額	7,593	2,736
支払利息相当額	247	78

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,401,005千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,061,577千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業所税	1,160	1,160
未払事業税	2,769	4,053
賞与引当金	66,742	54,599
売上割戻引当金	71,137	21,963
投資有価証券評価損	65,030	69,249
関係会社株式評価損	31,659	31,659
役員退職慰労引当金	162,334	160,943
製品評価損	75,575	78,197
その他	298,477	389,550
繰延税金資産小計	774,887	811,376
評価性引当額	269,014	357,410
繰延税金資産合計	505,872	453,965
繰延税金負債		
資産除去債務	2,117	1,941
固定資産圧縮積立金	20,858	14,372
その他有価証券評価差額金	51,423	133,648
繰延税金負債合計	74,399	149,962
繰延税金資産の純額	431,473	304,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在) (%)	当事業年度 (平成25年3月31日現在) (%)
法定実効税率	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	37.76
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		18.12
受取配当等永久に益金に算入されない項目		22.78
海外子会社の受取配当金		57.76
住民税均等割		19.08
評価性引当額の増減		78.12
その他		0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率		72.43

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

L P G精製設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	8,340千円	8,497千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	157	160
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	8,497	8,658

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 211.75円	(1) 1株当たり純資産額 218.41円
(2) 1株当たり当期純損失金額 30.62円	(2) 1株当たり当期純利益金額 0.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,005,690	21,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,005,690	21,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,842	32,840

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、平成25年 5月17日開催の取締役会において、平成25年 6月27日開催の当社第64期定時株主総会に、下記の通り資本準備金の減少について付議することを決議し、同総会において承認されております。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行いその他資本剰余金に振り替えることにより、今後の機動的な資本政策に備えることを目的として行うものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

平成25年 3月31日現在の当社資本準備金2,100,678千円のうち1,500,000千円を取崩します。資本準備金取崩額1,500,000千円は、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

平成25年 5月17日 取締役会決議日
 平成25年 6月27日 定時株主総会決議日
 平成25年 7月 1日 債権者異議申述公告
 平成25年 8月 1日 債権者異議申述最終期日
 平成25年 8月 2日 資本準備金取崩効力発生日

(4) その他

本件は、「純資産の部」の勘定内の振替処理となりますので、当社の純資産額の変動はなく、当社の単体業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	エステー(株)	541,000	534,508
		(株)広島銀行	865,731	398,236
		(株)P a l t a c	283,350	343,703
		(株)あらた	573,075	234,387
		(株)みずほフィナンシャルG	1,028,348	204,641
		(株)エス・ディー・エス バイオテック	165,000	147,510
		住友化学(株)	500,100	146,529
		NSファーフア・ジャパン(株)	27,066	67,665
		(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	54,440
		(株)パロー	30,000	53,370
		その他(48銘柄)	1,067,643	575,153
		計	5,101,313	2,760,144

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,961,422	7,955	108,415	2,860,963	2,115,101	47,641	745,861
構築物	477,794	10,628	5,881	482,541	377,653	12,335	104,888
機械及び装置	4,694,313	61,646	35,273	4,720,686	4,195,102	225,113	525,584
船舶	2,038	-	-	2,038	1,740	297	297
車両運搬具	114,841	510	-	115,351	110,484	6,327	4,866
工具、器具及び備品	2,381,239	80,488	4,847	2,456,879	2,370,863	99,475	86,015
土地	559,405	-	1,537	557,868	-	-	557,868
リース資産	26,126	19,330	-	45,456	14,091	6,203	31,365
建設仮勘定	20,516	189,157	187,874	21,800	-	-	21,800
有形固定資産計	11,237,698	369,716	343,829	11,263,585	9,185,038	397,394	2,078,547
無形固定資産							
商標権	-	-	-	1,400	450	200	950
電話加入権	-	-	-	5,943	-	-	5,943
無形固定資産計	-	-	-	7,343	450	200	6,893
長期前払費用	47,510	8,613	15,841	40,282	23,660	13,706	16,621
繰延資産							
株式交付費	-	-	-	12,132	11,458	4,044	674
繰延資産計	-	-	-	12,132	11,458	4,044	674

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです

工具、器具及び備品 合成樹脂金型 73,582千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 浦和事務所及び倉庫 108,415千円

機械及び装置 どこでもペープ設備 35,273千円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,074	1,959	-	618	22,415
賞与引当金	176,755	144,595	176,755	-	144,595
売上割戻引当金	188,394	58,166	188,394	-	58,166
返品調整引当金	352,840	459,881	352,840	-	459,881
役員退職慰労引当金	458,960	34,650	38,583	-	455,027

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,173
預金	
当座預金	13,929
普通預金	102,792
定期預金	1,400,000
計	1,516,721
合計	1,530,895

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルフレッサヘルスケア(株)	88,483
(株)ローハチ	76,464
共福産業(株)	27,714
カネコ種苗(株)	12,967
吉本商事(株)	6,654
その他	28,131
合計	240,415

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	84,402
平成25年4月満期	149,242
平成25年5月満期	3,620
平成25年6月満期	3,149
合計	240,415

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)P a l t a c	1,586,842
(株)あらた	1,244,522
J - N E T(株)	560,270
アルフレッサヘルスケア(株)	189,764
中央物産(株)	172,467
その他	1,493,106
合計	5,246,973

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内容	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
					$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
国内	5,600,282	14,117,905	14,784,731	4,933,455	75.0	136.2
輸出	315,251	1,519,705	1,521,438	313,518	82.9	75.5
合計	5,915,533	15,637,610	16,306,170	5,246,973	75.7	130.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
防疫用品	4,955
その他	400
小計	5,355
製品	
殺虫剤	1,935,422
園芸用品	407,112
家庭用品	566,253
防疫用品	33,888
小計	2,942,676
合計	2,948,032

仕掛品

品目	金額(千円)
殺虫剤	471,073
園芸用品	43,942
家庭用品	30,254
防疫用品	2,355
その他	10,029
合計	557,655

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
殺虫剤	594,998
園芸用品	94,647
家庭用品	167,644
防疫用品	20,488
その他	12,202
小計	889,980
貯蔵品	
液体ペーパー芯	6,132
販促物	30,253
その他	1,668
小計	38,053
合計	928,034

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
日広産業(株)	59,900	74,340	74,340
P.T. FUMAKILLA INDONESIA	8,605	947,020	947,020
FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED	7,499,999	169,141	169,141
FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.	9,259,259	100,000	100,000
Fumakilla Asia Sdn.Bhd.	52,977,496	2,943,469	2,943,469
PT Technopia Jakarta	1,032	523,283	523,283
Fumakilla Malaysia Bhd.	4,116,789	193,669	193,669
フマキラー・トータルシステム(株)	1,600	80,000	80,000
大下製薬(株)	6,200	3,380	3,380
大下産業(株)	4,840	1,064	1,064
PT OSHIMO INDONESIA	92	10,768	10,768
FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA.	600,000	27,272	27,272
合計	74,535,812	5,073,411	5,073,411

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)凸版印刷	61,747
(株)吉野工業所	57,662
フルタニ(株)	22,079
日本農薬(株)	9,326
(株)タカラ	7,345
その他	41,782
合計	199,944

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	41,175
平成25年5月満期	42,416
平成25年6月満期	78,306
平成25年7月満期	38,045
合計	199,944

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大下産業(株)	156,043
稲畑産業(株)	135,208
エア・ウォーター・ゾル(株)	95,192
金海貿易(香港)有限公司	80,560
(株)エス・ディー・エス バイオテック	69,708
その他	928,474
合計	1,465,188

電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業(株)	296,102
大下産業(株)	124,006
(株)河内	68,306
(株)DNP西日本	47,388
エア・ウォーター・ゾル(株)	44,623
その他	366,771
合計	947,199

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	6,377
平成25年4月満期	104,187
平成25年5月満期	129,704
平成25年6月満期	332,681
平成25年7月満期	374,248
合計	947,199

未払金
 区分別内訳

区分	金額(千円)
販売推進費	557,461
未払消費税	121,034
運送費	76,640
社会保険料	56,185
その他(諸経費)	321,096
合計	1,132,419

短期借入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,550,000
(株)広島銀行	2,350,000
(株)もみじ銀行	830,000
(株)中国銀行	650,000
(株)伊予銀行	220,000
(株)四国銀行	220,000
その他	230,000
合計	7,050,000

長期借入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	2,250,000
合計	2,250,000

(注) シンジケートローンは、(株)みずほ銀行をアレンジャーとする5金融機関からの協調融資によるものです。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取・売渡手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度(3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000株)以上を保有する株主を対象に、年に1回自社製品3,000円相当を郵送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

第64期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

第64期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月27日開催の第64期定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フマキラー株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フマキラー株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月27日開催の第64期定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。